

## 地域福祉における住民参加促進の実証的検討を目指して —住民が地域福祉向上に働きかけるパワーの測定の試み—

渡辺 裕一\*

### 要約：

地域の福祉課題は、複雑化・多様化している。住民自身による地域福祉向上にむけた取り組みが必要だが、自らが当事者ではない問題を共有し、ともに問題解決に取り組んでいくことは難しい。そこで、地域福祉向上にむけて働きかけようとするパワーをエンパワメントする取り組みが求められている。しかし、どのような取り組みによって地域住民のエンパワメントを促進するのかということについて、実証的な研究は行われていない。

本研究は、「地域福祉向上パワースケール」の作成を試み、取り組みの実証的評価及び検討を可能にすることを目的としている。スケールは9項目からなり、因子分析の結果、2因子構造（「地域に働きかけるパワー」と「他者・グループに働きかけるパワー」）であることを確認した。クロンバッハの $\alpha$ 係数が0.76を示したことから信頼性は十分であると考えた。また、関連が予想される「一般性セルフ・エフィカシー尺度」、「まちづくり参加意識」、「まちづくりへの住民参加の必要性に関する認識」、「地域活動参加経験」等の変数との間に有意な相関が認められ、ある程度の妥当性が確認された。

### キーワード：

住民参加, 地域課題の共有, 地域福祉向上に働きかけるパワー, エンパワメント

### 1. 緒言

地域の福祉課題の複雑化・多様化に伴い、地域住民自らが地域福祉向上にむけた働きかけをしていく「住民参加」が求められている。

地域での生活を営む中で、人々は様々な問題に直面している。各個人や家族に生じる問題や地域の問題等、それぞれの問題のレベルは異なり、抱えている問題は一つではない。また、隠れたままで当事者に意識化されていない問題も存在していよう。人々はそれらの問題に対処し、解決しながら生活を営んでいるが、様々な犠牲や権利の侵害を含む場合も見受けられる。例えば、介護負担によって介護者が倒れるケースや虐待につながるケース、高齢で単身での生活が難しくなっているケース等も少なくない。

しかし、これらの問題について当事者以外の地域住民が問題意識を持つことは難しい。例えば、「自分の居住する地域ではどのような取り組みが行われているか」、「どのような社会資源が整備されているか」ということについては、その問題の当事者となって初めて知る人が多いのではないだろうか。普段から地域の福祉問題に興味関心を持ちながら生活している人の方が少ないというのが現状であろう。

近年の社会福祉基礎構造改革の流れにおいては、平成15年4月に施行された社会福祉法の第107条で、市町村地域福祉計画に住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずることとされており、地域福祉計画策定のプロセスに地域住民の参加が必要であることが明記されている（1）。また、地域福祉

計画に関する社会保障審議会福祉部会の答申でも「地域福祉とは地域住民の主体的な参加を大前提としたものであり、地域福祉計画の最大の特徴は『地域住民の参加がなければ策定できない』ことにある。地域住民の主体的参加による地域福祉計画の策定・実行・評価の過程は、それ自体、地域福祉推進の実践そのものである。(2)」と述べられ、地域福祉推進の実践に住民の主体的参加が必要不可欠であることが指摘されている。地域福祉計画策定に関連する住民参加の必要性については、牧里(2003)、杉岡(2003)、齋藤(2003)、大橋(2002)、荒川ら(2002)、玉置(1999)など、多くの先行研究でも指摘されている。その中で牧里(2003(3))は、地域福祉計画における住民参加について計画策定段階からの参加の重要性を述べ、地域福祉システムの形成プロセス各局面での系統的・連続的住民参加が求められていることを指摘している。つまり、行政の策定した地域福祉計画に住民が協力するという参加方法ではなく、住民自らが策定に参加した地域福祉計画について、その実行及び評価を含めた継続的住民参加の必要性を指摘していると言える。岡村(1974(4))は、福祉コミュニティの機能の第1に「社会福祉政策に対する住民参加ないしは対象者参加」を挙げるとともに、「社会福祉サービスへの住民参加」について、「サービスいかんによって直接的影響を受ける地域住民がサービス計画の立案・実施に参加する近代的な社会福祉運営のもっとも基本的な原則によって正当化される」(要約)と述べている。

住民参加に関する議論における1960年代から70年代にかけての主要なテーマは、政治・行政権力の決定過程や行政統制への参加が中心的課題であった。しかし、1980年代以降は社会福祉サービスへの参加が重要な問題としてとりあげられるようになったと言われている(小林,1996(5))。近年では、住民参加のあり方として行政と住民とのパートナーシップ論が取り上げられているが、パートナーシップによる地域福祉の向上を目指した場合には、住民と行政との対等な関係を前提とする必要があると考える。住民自身による地域福祉向上への働きかけの促進や行政との対等なパートナーシップを形成するために求められているものが、地域住民のエンパワメントである。

エンパワメントという概念は、1976年にソーシャルワークに導入されて以来、多くの論文や実践場で用いられるようになってきている。IFSWによるソーシャルワークの定義(6)やNASWの倫理綱領(7)では「Well-beingを高めるためのもの」として位置づけられている。また、ソーシャルワークに限らず、保健や経済その他の分野においても用いられている。「エンパワメント」とは、「パワー」や「ストレングス」といった「強さ」志向が視点として強調されており、その潜在的、顕在的な強さを確認し、増強すること及び資源や情報を手に入れること等を通して、自らに対する影響力及び人やグループ、地域などの環境に対する影響力を身につけていく過程であり、方法であり、アウトカムである。

本稿では、地域環境やグループに働きかけることによって、地域住民が問題を共有し、自ら地域福祉の向上と問題解決に取り組むための「パワー」を身につけていく、あるいは潜在化している「パワー」を顕在化していく、という概念であると捉えている。

和気(1998(8))は、家族介護者に対する支援プログラムによって「痴呆への対応に関する負担感の軽減(プログラムの教育的支援の効果)」、「対処スタイルの『回避・情動型』から『問題解決型』への変化」、「情緒的、手段的の両類型でのサポートの拡大」が認められたことから、このプログラムを「エンパワーメント・プログラム」と位置づけている。この研究は、「介護者」という特定の対象に対するエンパワメントの取り組みであると言える。

一方、佐伯ら(2000(9))の研究では老人クラブに所属する高齢者を対象とした「介護のエンパワーメント教室」の質的評価が行われており、介護の社会化を求める意識を、「個人から集団そして地域

社会へと課題の共有が拡大され、その課題が認識から行動へと発展していくエンパワメントの第一段階と位置づけられる」と述べている。この「介護のエンパワメント教室」という取り組みが、「介護」という社会的課題の共有を拡大するための具体的方法の一つに位置づけられることを示唆している。

以上のように限られた対象に関する実証的研究は行われてきているが、地域福祉の向上に向けた住民のエンパワメントや、地域住民の参加に関する実証的研究はあまり行われていない。

地域福祉の向上に向け、地域住民の参加が必要不可欠であることは明らかである。しかし、「どのような取り組みによって、地域住民が地域福祉向上に向けて積極的に参加しようとするのか」、また、「どのような取り組みによって、地域住民が地域福祉の向上に向けて働きかけようとするパワーがエンパワメントされるのか」、という点については、十分な調査研究が行われていない。地域福祉の向上にむけた住民参加の例や地域福祉計画の策定過程への住民参加の必要性を示唆する研究は行われているが、それらは住民参加の促進を意図した取り組みについての経験的な評価が多く、実証的な評価が十分に行われているとは言いがたい。

本稿では、地域住民が自ら居住する地域の問題を共有し、福祉向上に取り組むパワーを測定する尺度としての、「地域福祉向上パワースケール」の作成を試みることによって、地域住民のエンパワメントを志向したソーシャルワークを評価及び検討する研究に貢献することを目的としている。

## 2. 研究方法

### (1). 地域福祉向上に関連するパワーの構成要素とスケール項目の検討

エンパワメントの取り組みについて評価を行った研究は、事例検討等の質的方法とエンパワメント・スケール等を用いた量的方法によって行われている。本稿では、特にグループや地域の福祉向上に働きかけ、影響を与えていくパワーに焦点を当てているが、これまでのわが国の研究では、そうしたパワーの測定を試みたものは行われていない。

すでに海外で行われているエンパワメント・スケール開発の研究や質的な評価研究等を参考にし、地域やグループに働きかけていくパワーの構成要素を明らかにしたい。

先行研究(10)～(18)を参考に抽出した“地域やグループに対して働きかけていくパワー”の構成要素として、「社会活動への参加 (Segal ら, 1995 ; Rogers ら, 1997)」、「資源の所有・獲得 (Hasenfeld, 1987 ; 久保, 1995)」、「課題の共有・グループ意識の発達 (Gutierrez, 1990)」、「批判的認識の発達 (久保, 1999)」、「他者に対する影響 (Browne, 1995)」、「社会的発言力・影響を与えるための技術 (Margot Breton, 1994 ; 久保, 1999 ; DAVID MAN, 1999)」が挙げられた。

これらの構成要素をもとに、“地域やグループに対して働きかけていくパワー”のスケール項目を作成した。スケール項目は、まず、すでに海外で開発されたエンパワメント・スケール (Rogers ら, 1997) の項目の中から構成要素と合致するものを日本語訳して採用し、さらに、それらによって充足されない構成要素について社会福祉の専門家間で検討を行った。海外で開発されたエンパワメント・スケールは、グループや地域に対するパワーの構成要素だけではなく、内的・心理的な構成要素 (セルフ・エフィカシー, セルフ・エスティーム, セルフコントロール等), 及びソーシャル・サポートを含んだものであった。そして、実査では内的・心理的な構成要素やソーシャルサポートに関する項目を含めた全 22 項目か

らなるスケール項目を作成し、使用した。

スケール項目は、「非常にそう思う」、「少しそう思う」、「あまりそう思わない」、「全然そう思わない」の4点法のリッカート尺度である。得点は「非常にそう思う」を4点、「少しそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「全然そう思わない」を1点とした。逆転項目は、因子分析による確認後に得点を修正した。

## (2). 調査の概要

スケールの信頼性及び妥当性を検討するために、実査を行った。本調査は2001年7月から8月にかけて、「多摩ニュータウン住民の意識に関する調査」として行われたものである。母集団は多摩ニュータウンN地区の住民約16,450人のうち20歳から69歳の12,513人である。この12,513人から住民基本台帳によるランダムサンプリングを行った結果、410人を抽出し、調査対象者とした。対象者を限られた地域の住民にしたのは、地域住民の福祉向上にむけたパワー測定に「地域福祉向上パワースケール」を用いることの可能性を検討するためである。また、本調査の対象地区である多摩ニュータウンは急激な人口の高齢化が予測されている。将来起こることが予想される問題に対して住民参加を主体とした問題解決が求められている地区であるということが、調査の対象地区として選択した理由である。

調査は、調査票を訪問により配布・回収する配票留置法を用いて行った。配布した410票のうち、有効回答数は208票、有効回答率は50.7%であった。

統計分析にはSPSS PC版 Ver10.0を用いた。

## 3. 研究結果

### (1). 調査対象者の属性

①性別：男性93人(45%)、女性114人(55%)

②年齢：20歳代31人(15%)、30歳代33人(16%)、40歳代28人(14%)、50歳代65人(33%)、60歳代44人(22%)

③結婚状況：未婚45人(21.6%)、既婚145人(69.7%)、配偶者と離死別16人(7.7%)

④学歴：義務教育(旧制高等小学校含む)10人(4.8%)、高校(旧制中学含む)84人(40.4%)、短大・高専・専門学校(旧制高校含む)36人(17.3%)、大学(大学院含む)72人(34.6%)

⑤居住年数：1～5年47人(22.9%)、6～10年21人(8%)、11～15年13人(6.3%)、16～20年44人(21.5%)、21～25年47人(22.9%)、26～30年31人(15.1%)、31～35年2人(1%)

### (2). スケールの因子構造

22項目での因子分析の結果、「内的・心理的構成要素」、「ソーシャルサポート」、「他者・グループに働きかけるパワー」、「地域に働きかけるパワー」に縮約された。しかし、その後の社会福祉学研究者間での検討の結果、内的・心理的な構成要素に関する項目やソーシャルサポートなどの項目は内容の重複する尺度が既に開発されており、本研究において改めて開発する意義が薄い点が指摘された。そこで、これらに関連する項目を削除し、「他者・グループに働きかけるパワー」、「地域に働きかけるパワー」を測定する全9項目のスケールを考案し(表1)、スケールの信頼性及び妥当性に関する分析を行

った。

9項目での因子分析（主因子法,バリマックス回転）を行った結果,2因子が抽出された（表2）。

第1因子に因子負荷の高い項目は,「市民活動や地域活動に積極的に参加するほうである」「自分の住んでいる地域の問題に対して,自分の意見を発言できる」「市や住んでいる地域の情報にいつも気をつけている」「援助が必要になったら,自分から行政の窓口相談できる」「市役所に苦情を言うことによって,行政サービスはよくなると思う」「自分が住んでいる地域の問題は自分とはあまり関係ない」の6項目である。これらは地域に対する住民の働きかけを表現する項目であり,「地域に働きかけるパワー」と解釈した。「自分が住んでいる地域の問題は自分とはあまり関係ない」は逆転項目であることがこの因子分析で確認されたため,得点を修正した。

第2因子に因子負荷の高い項目は,「人を説得することはどちらかという得意な方だ」,「何かグループに参加すると,中心的なメンバーになることが多い」,「『私は怒っている』という気持ちを相手に伝えられる」の3項目である。これらは他者やグループに対する働きかけを表現する項目であり,「他者・グループに働きかけるパワー」と解釈した。

表1:「地域福祉向上パワースケール」の項目と該当する構成要素

パワー評価スケール項目	該当する構成要素
市や住んでいる地域の情報にいつも気をつけている	問題解決のための知識
援助が必要になったら,自分から行政の窓口相談できる	資源の獲得
「私は怒っている」という気持ちを相手に伝えられる	他者への影響力
人を説得することはどちらかという得意なほうだ	他者への影響力
何かグループに参加すると,中心的なメンバーになることが多い	グループに対する影響力
自分の住んでいる地域の問題に対して,自分の意見を発言できる	地域に対する影響力
市民活動や地域活動に積極的に参加するほうである	社会活動への参加
市役所に苦情を言うことによって,行政サービスはよくなると思う	地域に対する影響力
自分が住んでいる地域の問題は自分とはあまり関係ない	課題の共有

表 2 : 「地域福祉向上パワースケール」の因子分析結果 (バリマックス回転後)

第 1 因子 (寄与率 23.4%) 地域に働きかけるパワーに関する因子		
項目	因子 1	因子 2
市民活動や地域活動に積極的に参加するほうである	.694	.192
自分の住んでいる地域の問題に対して,自分の意見を発言できる	.674	.393
市や住んでいる地域の情報にいつも気をつけている	.660	-3.888E-02
援助が必要になったら,自分から行政の窓口にご相談できる	.533	9.465E-02
市役所に苦情を言うことによって,行政サービスは良くなると思う	.462	.165
自分が住んでいる地域の問題は自分とはあまり関係ない	-.444	-5.287E-02
第 2 因子 (寄与率 16.7%) 他者・グループに働きかけるパワーに関する因子		
項目	因子 1	因子 2
人を説得することはどちらかという得意なほうだ	.151	.791
何かグループに参加すると,中心的なメンバーになることが多い	.125	.687
「私は怒っている」という気持ちを相手に伝えられる	5.947E-02	.414

### (3). スケールの信頼性

スケールの信頼性を確認するために, G-P 分析を行った. スケール合計得点の順位が全体の 25%以下に属する群 (以下 25%以下群) と 75%以上に属する群 (以下 75%以上群) を抽出し, 各スケール項目の得点を従属変数として平均値の比較 (t 検定) を行うものである.

「地域福祉向上パワースケール」9 項目では, 13~23 点が 25%以下群, 29~37 点が 75%以上群であった. t 検定の結果, すべての項目において有意差 ( $p < 0.01$ ) が確認されたため, すべての項目を採用した.

スケールの内的一貫性を確認するために, 「地域福祉向上パワースケール」全体でのクロンバッハの  $\alpha$  を算出したところ,  $\alpha = 0.76$  であった. この結果から, スケールとしての十分な内的一貫性が認められたと言える. また, 下位尺度である第 1 因子の「地域に働きかけるパワー」は  $\alpha = 0.76$ , 第 2 因子の「他者・グループに働きかけるパワー」は  $\alpha = 0.67$  であった.

### (4). スケールの妥当性

妥当性の検討を目的にスケールとの関連を検討する変数として, 基本的属性は「年齢」, 「性別」, 「現在の地域での居住年数」, その他の地域福祉向上に取り組もうとするパワーとの関連が予想される「一般性セルフ・エフィカシー尺度」, 「まちづくり参加意識」, 「まちづくりへの住民参加の必要性に関する認識」, 「地域活動参加経験」等を用いた. 「セルフ・エフィカシー」とは, 「自分自身がやりたいと思っていることの実現可能性に関する知識, あるいは, 自分にはこのようなことがここまではできるのだという考え (19)」のことであり, 「自己効力感」等と訳される. 「セルフ・エフィカシー」は, 海外におけるエンパワメント・スケール開発の先行研究 (Segal ら, 1995 ; Rogers ら, 1997 ; DAVID MAN, 1999) でも用いられており, 妥当性検討のための変数として採用した. 「住民参加」に関する 3 つの変数は, 回答者の「意識」, 「必要性の認識」, 「経験」の各レベルとスケールとの相関を確認するた

めに用い、「Yes」を1、「No」を0とした。性別は女性を0、男性を1として分析を行った。分析にはPearsonの相関係数を用いた。

はじめに、スケール全体の妥当性を検証する。基本的属性に関する変数では「年齢」との間に有意な相関 ( $p < 0.01$ ) が見られた (表3)。また、その他の変数との関連から、スケール合計得点の高い人は、①まちづくりに参加したいと考えている、②まちづくりには住民の参加が必要だと考えている、③地域の活動に参加した経験がある、④話題にした「地域課題」が多い、⑤市の広報紙を読んでいる、⑥地域に愛着を持っている、⑦一般性セルフ・エフィカシー尺度の得点が高い、⑧今後も現在の住所に住み続けたいと考えている、という点で有意な相関が見られた (表4)。

続いて下位尺度の妥当性を検証する。「地域に働きかけるパワー」も、基本的属性に関する変数では「年齢」との間に有意な相関 ( $p < 0.01$ ) が見られた (表3)。その他の変数との関連ではスケール全体とほぼ同様の結果が得られた。「他者・グループに働きかけるパワー」は、基本的属性に関する変数では「性別」との間に有意な相関 ( $p < 0.01$ ) が見られた (表3)。その他の変数との関連では、まちづくり参加意識や地域活動への参加については有意な相関が見られなかったが、「一般性セルフ・エフィカシー尺度」との有意な相関 ( $p < 0.01$ ) が確認された。

表3：パワーの測定と基本属性との関連性 (相関係数)

	①	②	③	④	⑤	⑥
①地域福祉向上パワースケール	—	.900**	.691**	.289**	.064	.067
②地域に働きかけるパワー		—	.308**	.404**	-.009	.102
③他者・グループに働きかけるパワー			—	-.062	.188**	-.023
④年齢				—	-.040	.286**
⑤性別					—	-.110
⑥居住年数						—

表4：スケール全体及び下位尺度との関連 (相関係数)

	地域福祉向上パ ワースケール	地域に働きかけ るパワー	他者・グループに 働きかけるパワー
まちづくり参加意識	.404**	.470**	.089
まちづくりへの住民参加の必要性の認識	.258**	.349**	-.003
地域活動への参加経験	.361**	.407**	.120
話題にした「地域課題」の数	.342**	.358**	.167*
市の広報を読む	.352**	.477**	-.030
地域への愛着	.206**	.237**	.026
一般性セルフエフィカシースケール	.473**	.286**	.559**
今後も現在の住所に住み続けたい	.286**	.387**	.003

\*\*は1%水準で有意 (両側), \*は5%水準で有意 (両側)

#### 4. 考察

本研究によって、住民が地域福祉を向上しようとするパワーを測定するための「地域福祉向上パワー スケール」の開発を行った。因子分析の結果、「地域に働きかけるパワー」に関する因子と「他者・グループに働きかけるパワー」に関する因子の2因子が抽出された。尺度の信頼性について、クロンバッハの $\alpha$ 係数は9項目で0.76, 下位尺度で0.76, 0.67の順となっており, 十分な信頼性が示された。

また、スケール9項目と地域福祉向上に働きかけていく「住民参加」に関連した項目との相関係数を算出した結果、有意な相関が認められた。「まちづくり参加意識」や「まちづくりへの住民参加の必要性の認識」等の意識に関する変数にとどまらず、実際の「地域活動への参加経験」との間に有意な相関が認められたことから、スケールが「地域福祉への住民参加」を測定していることが考察され、ある程度の妥当性が示された。

「地域への愛着」や「これからもこの地域に住み続けたい(永住希望)」という変数と正の相関が見られたことから、「住んでいる地域の福祉をよりよいものにしていきたい」という積極的な意識が見えてくる。

「年齢」との間に有意な相関が確認されているが、年齢による地域での役割の違い(町内会組織や近隣関係等)やそれまでの社会経験の違いなどが、スケールの得点に影響して来るのではないだろうか。

「市の広報紙を読む」という変数との間にも正の相関が見られたが、市や地域の情報に対する関心の高さや情報を得るための行動が、地域の課題を共有する機会の一つとなっている可能性が示唆された。

また、「地域福祉向上に働きかけていくパワー」と「一般性セルフ・エフィカシー尺度」との間に有意な正の相関が認められた。これは、「地域福祉を向上させるために自分にはここまでできる」、または、「地域福祉を向上させるために必要なことを実現することができる」という意識が、「地域福祉向上に働きかけていくパワー」と結びついた結果ではないだろうか。特に、下位尺度である「他者・グループに働きかけるパワー」との相関が強く、セルフ・エフィカシーの高い人ほどグループ活動においてリーダー的存在となっていることが推測される。地域住民のセルフ・エフィカシーを高めることによって、地域福祉向上に働きかけるグループ活動が活性化される可能性が示唆された。

住民による主体的な地域福祉向上への働きかけを促進するための取り組みは、これまで曖昧で効果の見えにくいものであった。「地域福祉向上パワー スケール」の開発によって、量的にその効果を把握することが可能となる。例えば、小地域で地域住民のエンパワメントを意図した取り組みを行った場合、その前後でのスケール得点の変化を見ることによって取り組みの効果を量的に分析することが可能となる。また、今回の研究ではカッティングポイントを設定するための分析を行っていないが、スケール得点の高い群と低い群とを比較し、どのような要因が地域福祉向上に働きかけようとするパワーに影響を与えているかを明らかにすることによって、地域住民の参加を促進する方法の示唆を得ることができる。スケール得点を地域ごとに算出し、高い地域と低い地域の違いを検討することによって、その差の要因を明らかにすること等も可能となる。

しかし、地域住民のパワーが、障害者施設等の排斥運動に代表されるような、「自分たちの生活環境を脅かされるのではないかと認識されるものを排除しようとする方向に働きかける可能性にも留意しなくてはならない。地域内でのコンフリクトの問題は、地域福祉実践上の大きな課題でもある。地域福祉の向上を目指した時、このような方向に働きかける住民参加の活発化はあるべき姿ではない。地域内でのコンフリクトに対するソーシャルワーカーの関わりがどうあるべきか、また、その関わりを評価を



行うにあたって、これらのスケール項目が妥当であるかどうかという点は、今後の課題である。

統計的な面では、今回実査を行った地域だけではなく、特性の異なる他の地域でも用いることができるのかを確認する交差妥当性の検証や、今回のような探索的な因子分析ではない Amos 等を用いた確証的な因子分析を行うことによって、より精度の高いスケールを開発することが課題である。

地域福祉を向上しようとする住民のエンパワメントにむけた取り組みについて実証的検討が行われることにより、従来から取り組まれてきた創意工夫の豊かな実践や今後の新たな試みが十分に評価されることを、切に願うものである。

#### <文献>

(1)厚生労働省 (2003)「社会福祉法 (抄)」

(<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/syakai/keikaku/kitei.html>) .

(2)厚生労働省社会保障審議会福祉部会 (2002)「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉計画支援計画策定指針のあり方について」

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/01/s0128-3.html>) .

(3)牧里毎治 (2003)「地域福祉計画の目指すもの」『地域福祉研究』No. 31.

(4)岡村重夫 (1974)『地域福祉論』光生館.

(5)小林良二 (1996)「社会福祉における市民参加」(社会保障研究所編) 東京大学出版会.

(6)IFSW (2000)『Definition of Social Work 』

(<http://www.ifsw.org/Publications/4.6e.pub.html>, 2000. 8. 24) .

(7)NASW (1999)『Code of Ethics of the National Association of Social Workers』

(<http://www.socialworkers.org/pubs/code/code.asp>, 1999) .

(8)和気純子 (1998)『高齢者を介護する家族；エンパワメント・アプローチの展開にむけて』川島書店.

(9)佐伯和子・和泉比佐子・澤田いずみ (2000)「高齢者の介護に対する認識：介護のエンパワメント教室参加後の質的データ分析から」『老年社会科学』22(3).

(10)Steven P. Segal, Carol Silverman, Tanya Temkin(1995) Measuring Empowerment in Client-Run Self-Help Agencies, Community Mental Health Journal, 31(3).

(11)E. Sally Rogers, Judi Chamberlin, Marsha Langer Ellison, Tim Crean(1997) A Consumer-Constructed Scale to Measure Empowerment Among Users of Mental Health Service, PSYCHIATRIC SERVICES, 48(8).

(12)Yeheskel Hasenfeld(1987) Power in Social Work Practice, Social Service Review, September.

(13)久保美紀 (1995)「ソーシャルワークにおける Empowerment 概念の検討—power との関連を中心に—」『ソーシャルワーク研究』Vol. 21(2).

(14)Lorraine M. Gutierrez(1990) Working with Women of Color: An Empowerment Perspective, Social Work, March.

(15)久保美紀 (1999)「ソーシャルワークにおけるエンパワメント実践過程研究」『福岡県立大学紀要』8(1).

(16) Colette V. Browne (1995) Empowerment in Social Work Practice with Older Women, *Social Work*, 40(3).

(17) Margot Breton (1994) On the Meaning of Empowerment and Empowerment-Oriented Social Work Practice, *Social Work with Groups*, Vol. 17(3)

(18) DAVID MAN (1999) Community-based empowerment programme for families with a brain injured survivor. An outcome study, *BRAIN INJURY*, 13(6).

(19) 坂野雄二・東條光彦 (1993) 「セルフ・エフィカシー尺度」『心理アセスメントハンドブック』西村書店, pp. 478-489.

**Aiming for an Empirical Study of Empowering Residents' Participation  
in Community Development.**

—A trial for measuring residents' power, by which the residents aim to work on  
improving their community welfare—

Watanabe Yuichi

**Summary :**

Community welfare problems have been complicated and various. Although the residents are required to participate in improving the community welfare, it is difficult to involve residents who have no interest in their community problems. It is required to empower letting them work on the community welfare improvement. However, no studies have examined approaches to promote empowerment scientifically.

The purpose of this study is to develop "the scale of the power for improving community welfare", and to make it possible to evaluate and examine empowerment approaches scientifically.

This scale is composed of 9 items. From the result of factor analysis, two factors are found; Factor1 "Power for approaching to community", and Factor2 "Power for approaching to others/groups". Cronbach'  $\alpha$  (=0.76) demonstrates the reliability of this scale. Also, it is revealed that there are significant relationships between "General self efficacy scale", "Consciousness of the resident participation to improve the community", "Recognition a need of the resident participation to improve the community", "Experiences of participation to the community activity". These results demonstrate a certain validity.

**Key words :**

Residents participation, sharing community problems, power of working on the community welfare improvement, empowerment